



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社チノ一 上場取引所 東  
 コード番号 6850 URL <https://www.chino.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 豊田三喜男  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 大森一正 TEL03-3956-2115  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	31,648	7.9	3,225	12.0	3,326	9.6	2,042	2.5
2025年3月期	29,329	6.9	2,879	32.4	3,034	25.7	1,991	13.4

(注) 包括利益 2026年3月期 2,810百万円 (12.4%) 2025年3月期 2,500百万円 (8.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	120.44	—	9.0	8.4	10.2
2025年3月期	117.15	—	9.4	8.2	9.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	41,109	26,585	56.9	1,397.94
2025年3月期	37,765	25,033	58.2	1,292.26

(参考) 自己資本 2026年3月期 23,379百万円 2025年3月期 21,978百万円

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,904	△1,526	293	9,281
2025年3月期	2,543	△667	△1,103	7,575

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	25.00	—	55.00	80.00	680	34.1	3.2
2026年3月期	—	25.00	—	30.00	—	710	35.3	3.2
2027年3月期(予想)	—	20.00	—	40.00	60.00		45.7	

(注) 1. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の第2四半期末の配当金については当該株式分割前の配当額を記載しております。2026年3月期の期末配当金については、当該株式分割後の配当額を記載しております。このため2026年3月期の年間配当金については「—」で表示しております。

(注) 2. 2027年3月期の期末配当金の内訳：普通配当 30円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,500	2.2	950	3.6	1,000	4.2	550	17.4	33.28
通期	32,500	2.7	3,300	2.3	3,400	2.2	2,150	5.3	131.29

（注）2027年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」は、2025年11月12日開催の取締役会で決議しました自己株式取得の影響を考慮し算定しております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更： 無

新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	18,520,232株	2025年3月期	18,520,232株
2026年3月期	1,795,938株	2025年3月期	1,512,506株
2026年3月期	16,956,273株	2025年3月期	16,999,601株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	20,830	5.0	1,724	△2.7	2,148	△1.0	1,601	△1.6
2025年3月期	19,839	4.4	1,772	54.5	2,168	46.1	1,627	21.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	94.45	—
2025年3月期	95.74	—

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	30,240	18,194	60.2	1,087.89
2025年3月期	27,821	17,405	62.6	1,023.36

(参考) 自己資本 2026年3月期 18,194百万円 2025年3月期 17,405百万円

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5の「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、後日TDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等の注記) .....	14
(1株当たり情報の注記) .....	18
(重要な後発事象の注記) .....	19
(開示の省略) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経済環境は、米国経済の好調継続を背景におおむね安定して推移しておりましたが、年度末には中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰や金融市場のボラティリティの高まりにより不確実性が増しており、先行きの不透明な状況が継続しています。

当社グループ事業全般に関係する製造業の設備投資は、先行きの不透明感から一部では慎重な動きも見られますが、堅調に推移しています。また、米国トランプ政権によるエネルギー・環境政策の見直しが世界全体の脱炭素化政策に影響を及ぼす懸念から、この分野における企業の設備投資は短期的には不確実性が增大していますが、中長期的には世界的な脱炭素化の流れは続くものと考えられます。

このような状況のなか、当社が推進中の中期経営計画（2021～2026年度）の5年目となる2025年度は、これまで注力してきた顧客価値創造と顧客増を目指す連携・共創の体制整備や仕組み作りをさらに進めるとともに、当社の製品・サービスの差別化と市場での競争力向上のため、温度を軸とした製品・技術・ノウハウを組み入れる「ルーブソリューション」のさらなる高度化を目指して活動を展開してまいりました。

当連結会計年度におきまして、売上高については、計装システムセグメント及びセンサセグメントが増加し、前期比で増収となりました。

受注高については、計装システムセグメントにおいて前年度に大型案件の受注を計上した影響により前期比減少となりましたが、センサセグメントの需要が大きく増加したことにより、全体では前期比で増加となりました。なお、計装システムセグメントの受注高・売上高の前期比の増減率は、大型案件の受注・納期のタイミングによって影響を受けます。

利益面では、計測制御機器セグメントにおいて減益となった一方で、計装システムセグメント及びセンサセグメントが前期実績を上回った結果、全体として前期比で増益となりました。

以上により、当連結会計年度の受注高は30,239百万円（前期比1.7%増）、売上高は31,648百万円（前期比7.9%増）となりました。利益については、営業利益は3,225百万円（前期比12.0%増）、経常利益は3,326百万円（前期比9.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,042百万円（前期比2.5%増）となり、それぞれ過去最高を更新しました。特に売上高及び営業利益は6年連続の更新となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① 計測制御機器

売上高は9,608百万円（前期比1.4%減）、セグメント利益は1,479百万円（前期比2.1%減）となりました。半導体・電子部品の製造設備や熱処理加工向け中心に引き続き堅調に推移しましたが、特定顧客向けOEM製品の需要が一時的に低迷したことにより売上高は前期比減少となりました。

利益面では、主に減収の影響により、前期比で減益となりました。

#### ② 計装システム

売上高は11,695百万円（前期比17.4%増）、セグメント利益は1,663百万円（前期比7.2%増）となりました。自動車向けなどの燃料電池評価試験装置、水素エネルギー利用の研究・開発用途の水電解評価装置の売上が堅調であったことに加え、温室効果係数の低い自然冷媒に対応したコンプレッサ評価試験装置の売上が増加したことにより、前期比で増加となりました。

利益面では第1四半期に原価率が悪化した個別案件が発生しましたが、通期では前期比で増益となりました。

#### ③ センサ

売上高は9,188百万円（前期比6.9%増）、セグメント利益は2,098百万円（前期比23.0%増）となりました。半導体・電子部品の製造設備向けの需要が堅調に推移したことに加えて、当社グループ会社の明陽電機株式会社が生産・販売を行う船舶向け温度センサ等の売上増加が継続したことにより、前期比で増収となりました。

利益面では、主に増収の効果により、前期比で増益となりました。

#### ④ その他

売上高は1,155百万円（前期比12.3%増）で、セグメント利益は317百万円（前期比25.9%増）となりました。

(参考) セグメント別の受注実績及び売上実績ならびにセグメント利益 (営業利益)

受注実績 (セグメント別)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (金額)	増減 (比率) (%)
計測制御機器	8,888	9,338	450	5.1
計装システム	11,595	10,130	△1,464	△12.6
センサ	8,353	9,788	1,435	17.2
その他	884	981	96	10.9
合計	29,721	30,239	517	1.7

売上実績 (セグメント別)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (金額)	増減 (比率) (%)
計測制御機器	9,744	9,608	△135	△1.4
計装システム	9,958	11,695	1,737	17.4
センサ	8,597	9,188	591	6.9
その他	1,029	1,155	126	12.3
合計	29,329	31,648	2,318	7.9

売上実績 (地域別)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (金額)	増減 (比率) (%)
日本	23,141	24,482	1,340	5.8
アジア	5,531	6,401	870	15.7
北米	447	469	21	4.8
欧州	150	201	50	33.8
その他	59	94	35	59.4
合計	29,329	31,648	2,318	7.9

セグメント利益 (営業利益)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (金額)	増減 (比率) (%)
計測制御機器	1,511	1,479	△32	△2.1
計装システム	1,551	1,663	111	7.2
センサ	1,706	2,098	392	23.0
その他	251	317	65	25.9
全社費用 (注)	△2,142	△2,332	△190	—
合計	2,879	3,225	346	12.0

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（2）当期の財政状態の概況

① 資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,344百万円増加し、41,109百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,310百万円増加し、29,579百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加1,494百万円、売上債権の増加1,368百万円、棚卸資産の減少611百万円であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,033百万円増加し、11,529百万円となりました。主な増減要因は、土地の増加682百万円、投資有価証券の増加439百万円、退職給付に係る資産の増加316百万円、繰延税金資産の減少269百万円であります。

② 負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,792百万円増加し、14,524百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて332百万円増加し、9,723百万円となりました。主な増減要因は、仕入債務の増加558百万円、前受金の減少224百万円であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,460百万円増加し、4,801百万円となりました。主な増加要因は、長期借入金の増加1,548百万円であります。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,551百万円増加し、26,585百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の増加2,042百万円、その他の包括利益累計額(その他有価証券評価差額金)の増加297百万円、配当金の支払による減少680百万円、自己株式の取得による減少456百万円であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益3,322百万円、減価償却費903百万円、棚卸資産の減少640百万円、仕入債務の増加518百万円等の資金増加が、売上債権の増加1,346百万円、法人税等の支払額1,084百万円等の資金減少を上回ったことにより、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,904百万円の資金増加（前期は2,543百万円の資金増加）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形・無形固定資産の取得による支出1,613百万円、定期預金の預入による支出338百万円等の資金減少が、定期預金の払戻による収入557百万円等の資金増加を上回ったことにより、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,526百万円の資金減少（前期は667百万円の資金減少）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入2,100百万円の資金増加が、配当金の支払額681百万円、長期借入金の返済による支出491百万円、自己株式の取得による支出456百万円等の資金減少を上回ったことにより、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、293百万円の資金増加（前期は1,103百万円の資金減少）となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ1,705百万円増加し、9,281百万円となりました。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

		2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	(%)	55.7	51.8	55.5	58.2	56.9
時価ベースの自己資本比率	(%)	43.5	50.3	60.9	44.8	59.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	1.21	2.10	30.12	1.03	1.44
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	231.61	221.25	10.42	173.30	97.89

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」を算定しております。
- ※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2027年3月期（2026年度）は、2021年度を初年度とする中期経営計画（2021～2026年度）の最終年度となります。本中期経営計画は、世界的な環境重視の気運の高まり、DX（デジタル・トランスフォーメーション）の一層の加速など、社会・企業における大きな変化の先を見据え、企業理念である「計測・制御・監視技術の限界に挑戦し、産業の発展とより良い明日の社会の実現に貢献する」ことを軸に、①成長分野のさらなる開拓・拡大、②コア事業の高度化と価値創造、③海外基盤の強化と事業拡大、④経営基盤の強靱化を基本戦略としています。

中期経営計画において、前半3年間（2021～2023年度）を「Phase1: 成長の基礎固め」、後半3年間（2024～2026年度）を「Phase2: 成長の加速」と位置付け、2025年度までの5年間で当社として進展を遂げてきた結果、中期経営計画の営業利益目標2,700百万円を2024年度に2年前倒しで達成したことに続けて、売上高目標30,000百万円についても2025年度に1年前倒しして達成しました。

2026年度は中期経営計画の総仕上げとして、当社が強みとする計測・制御・監視の技術を生かし、顧客が求める品質・安全性の確保に加え、生産性向上や自動化、省エネルギー、データ活用などの実現を引き続き目指し、これまでの取り組みを確かな成果として結実させてまいります。また、次期中期経営計画（2027年度～）についても持続的成長と中長期的な企業価値の向上を開拓し、検討を進めてまいります。

当社グループを取り巻く経済環境については、原油価格の高騰や金融市場のボラティリティの高まりにより先行きの不確実性は増しています。このような不確実性はあるものの、当社の主要顧客である自動車関連分野や電子部品関連分野における設備投資需要の継続、及び脱炭素社会に向けた水素関連分野の需要拡大の継続を前提として、2027年3月期（2026年度）の連結業績予想としましては、売上高は32,500百万円、利益につきましては営業利益3,300百万円、経常利益3,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,150百万円といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,127	9,621
受取手形	241	182
電子記録債権	1,650	2,684
売掛金	6,942	7,335
商品及び製品	740	745
仕掛品	3,992	3,705
原材料及び貯蔵品	5,336	5,006
その他	263	322
貸倒引当金	△24	△23
流動資産合計	27,268	29,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,343	3,144
機械装置及び運搬具（純額）	1,079	906
土地	1,421	2,104
建設仮勘定	0	29
その他（純額）	324	302
有形固定資産合計	6,169	6,487
無形固定資産		
ソフトウェア	290	445
その他	0	0
無形固定資産合計	290	445
投資その他の資産		
投資有価証券	1,390	1,829
繰延税金資産	850	580
退職給付に係る資産	981	1,298
その他	827	901
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	4,036	4,597
固定資産合計	10,496	11,529
資産合計	37,765	41,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,069	2,629
電子記録債務	1,956	1,955
短期借入金	1,165	1,140
1年内返済予定の長期借入金	473	533
未払法人税等	621	584
前受金	587	362
賞与引当金	968	1,029
役員賞与引当金	81	76
株主優待引当金	78	78
設備関係電子記録債務	134	85
その他	1,254	1,247
流動負債合計	9,390	9,723
固定負債		
長期借入金	969	2,518
長期未払金	155	121
繰延税金負債	104	—
役員退職慰労引当金	91	94
退職給付に係る負債	1,750	1,793
その他	270	274
固定負債合計	3,341	4,801
負債合計	12,731	14,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292	4,292
資本剰余金	4,290	4,301
利益剰余金	13,649	15,010
自己株式	△1,111	△1,548
株主資本合計	21,120	22,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	345	642
為替換算調整勘定	291	313
退職給付に係る調整累計額	221	367
その他の包括利益累計額合計	857	1,324
非支配株主持分	3,055	3,205
純資産合計	25,033	26,585
負債純資産合計	37,765	41,109

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	29,329	31,648
売上原価	19,962	21,692
売上総利益	9,366	9,955
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,361	2,411
賞与引当金繰入額	347	405
役員賞与引当金繰入額	81	76
退職給付費用	108	82
役員退職慰労引当金繰入額	10	11
減価償却費	219	188
研究開発費	1,092	1,085
株主優待引当金繰入額	78	78
貸倒引当金繰入額	△28	△0
その他	2,216	2,392
販売費及び一般管理費合計	6,487	6,730
営業利益	2,879	3,225
営業外収益		
受取利息	27	26
受取配当金	57	55
売電収入	30	32
為替差益	—	9
助成金収入	50	8
保険解約返戻金	36	4
その他	31	36
営業外収益合計	233	174
営業外費用		
支払利息	14	29
金融関係手数料	9	11
売電費用	16	18
為替差損	4	—
保険解約損	17	0
その他	15	13
営業外費用合計	78	73
経常利益	3,034	3,326
特別利益		
投資有価証券売却益	102	4
固定資産売却益	2	—
特別利益合計	105	4
特別損失		
固定資産処分損	26	7
その他	1	—
特別損失合計	28	7
税金等調整前当期純利益	3,111	3,322
法人税、住民税及び事業税	985	1,043
法人税等調整額	△109	△42
法人税等合計	875	1,001
当期純利益	2,236	2,321
非支配株主に帰属する当期純利益	244	279
親会社株主に帰属する当期純利益	1,991	2,042

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,236	2,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△126	297
為替換算調整勘定	93	44
退職給付に係る調整額	297	146
その他の包括利益合計	264	488
包括利益	2,500	2,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,243	2,508
非支配株主に係る包括利益	256	301

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,292	4,278	12,209	△1,126	19,654
当期変動額					
剰余金の配当			△552		△552
親会社株主に帰属する当期純利益			1,991		1,991
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		12		17	29
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	12	1,439	15	1,466
当期末残高	4,292	4,290	13,649	△1,111	21,120

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	459	222	△75	606	2,931	23,191
当期変動額						
剰余金の配当						△552
親会社株主に帰属する当期純利益						1,991
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						29
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△114	69	297	251	123	375
当期変動額合計	△114	69	297	251	123	1,841
当期末残高	345	291	221	857	3,055	25,033

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,292	4,290	13,649	△1,111	21,120
当期変動額					
剰余金の配当			△680		△680
親会社株主に帰属する当期純利益			2,042		2,042
自己株式の取得				△456	△456
自己株式の処分		10		18	29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	10	1,361	△437	934
当期末残高	4,292	4,301	15,010	△1,548	22,055

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	345	291	221	857	3,055	25,033
当期変動額						
剰余金の配当						△680
親会社株主に帰属する当期純利益						2,042
自己株式の取得						△456
自己株式の処分						29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	297	22	146	466	150	616
当期変動額合計	297	22	146	466	150	1,551
当期末残高	642	313	367	1,324	3,205	26,585

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,111	3,322
減価償却費	917	903
長期前払費用償却額	26	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△68	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	170	60
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	64	54
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△33	△45
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	17	—
受取利息及び受取配当金	△85	△82
支払利息	14	29
助成金収入	△50	△8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△102	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	1	△1,346
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△300	640
仕入債務の増減額 (△は減少)	△608	518
前受金の増減額 (△は減少)	133	△232
その他	82	94
小計	3,293	3,927
利息及び配当金の受取額	85	82
利息の支払額	△14	△29
助成金の受取額	50	8
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△870	△1,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,543	2,904
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	550	557
定期預金の預入による支出	△550	△338
有形固定資産の取得による支出	△705	△1,332
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	△128	△281
投資有価証券の売却による収入	256	5
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	29	10
保険積立金の積立による支出	△307	△70
保険積立金の払戻による収入	216	24
その他	△28	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△667	△1,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△25
長期借入金の返済による支出	△416	△491
長期借入れによる収入	—	2,100
自己株式の取得による支出	△1	△456
配当金の支払額	△551	△681
非支配株主への配当金の支払額	△133	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,103	293
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	833	1,705
現金及び現金同等物の期首残高	6,742	7,575
現金及び現金同等物の期末残高	7,575	9,281

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社営業本部と生産事業所並びに関係会社からなる事業グループごとに、取り扱う製品・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「計測制御機器」、「計装システム」、「センサ」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは次のとおりであります。

セグメントの名称	製品内容等
計測制御機器	記録計、調節計、民生機器
計装システム	性能・評価試験装置、制御・監視用パッケージシステム、デバイス・半導体試験装置、クリーンルーム、温度校正機器、各種計装システム
センサ	赤外線放射機器、熱画像計測装置、温度センサ、応用センサ

(注) 上記の他に、報告セグメントに含まれない「その他」の事業セグメントがあり、その主な製品内容は修理・サービス等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	計測制御機器	計装システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,744	9,958	8,597	28,300	1,029	29,329
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,744	9,958	8,597	28,300	1,029	29,329
セグメント利益	1,511	1,551	1,706	4,769	251	5,021
セグメント資産	10,630	7,548	10,105	28,284	741	29,025
その他の項目						
減価償却費	356	83	259	699	35	734
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	493	54	258	805	21	827

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等であります。  
2. 当社グループでは、負債を報告セグメントに配分していないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	計測制御機器	計装システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,608	11,695	9,188	30,492	1,155	31,648
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,608	11,695	9,188	30,492	1,155	31,648
セグメント利益	1,479	1,663	2,098	5,241	317	5,558
セグメント資産	9,879	7,963	10,844	28,688	810	29,498
その他の項目						
減価償却費	367	84	255	707	39	747
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	156	95	875	1,127	11	1,138

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等であります。  
2. 当社グループでは、負債を報告セグメントに配分していないため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,300	30,492
「その他」の区分の売上高	1,029	1,155
連結財務諸表の売上高	29,329	31,648

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,769	5,241
「その他」の区分の利益	251	317
全社費用（注）	△2,142	△2,332
連結財務諸表の営業利益	2,879	3,225

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,284	28,688
「その他」の区分の資産	741	810
全社資産（注）	8,739	11,610
連結財務諸表の資産合計	37,765	41,109

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社（当社）建物等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	699	707	35	39	182	156	917	903
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	805	1,127	21	11	115	237	943	1,376

（注） 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、本社（当社）関連等の設備投資であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

本邦	アジア	その他	合計
23,141	5,531	656	29,329

(注) 1 国内又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・中国、韓国、台湾等

(2) その他・・・・・・米国、ドイツ、イタリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

本邦	アジア	その他	合計
24,482	6,401	764	31,648

(注) 1 国内又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・中国、韓国、台湾等

(2) その他・・・・・・米国、ドイツ、イタリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,292円26銭	1株当たり純資産額	1,397円94銭
1株当たり当期純利益	117円15銭	1株当たり当期純利益	120円44銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	25,033	26,585
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,055	3,205
(うち非支配株主持分 (百万円))	(3,055)	(3,205)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	21,978	23,379
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	17,007	16,724

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,991	2,042
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,991	2,042
期中平均株式数 (千株)	16,999	16,956

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

(開示の省略)

個別財務諸表及び主な注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。